

2011年3月期(第64期)

第2四半期 決算説明資料

— 世にないことをやる会社 —

エステー株式会社

社長：鈴木 喬



- 1. 上期の業績**
2. 下期の取り組み
3. 通期の計画

減収減益

	連結	売上比	前年同期比
売上高	211億円	100.0%	94.0%
営業利益	17億円	8.1%	87.6%
経常利益	14億円	7.0%	83.0%
四半期純利益	8億円	3.9%	80.2%

中間配当 11円

業績ハイライト <連結>



	2010.3期 第2四半期		2011.3期 第2四半期	
	実績	売上比	実績	売上比
売上高	224億円	100.0%	211億円	100.0%
売上原価	122億円	54.5%	113億円	53.7%
売上総利益	102億円	45.5%	97億円	46.3%
販売管理費	82億円	36.8%	80億円	38.2%
営業利益	19億円	8.7%	17億円	8.1%

業績ハイライト <カテゴリー別売上高>



カテゴリー		売上高	前年 同期比	構成比
エアケア	(消臭芳香剤)	101億円	95.1%	47.9%
衣類ケア	(防虫剤)	53億円	93.6%	25.5%
湿気ケア	(除湿剤)	18億円	91.2%	8.5%
ハンドケア	(手袋)	13億円	86.8%	6.4%
サーモケア	(カイロ)	9億円	134.0%	4.3%
ホームケア	(その他)	15億円	83.8%	7.4%
合計		211億円	94.0%	100.0%

営業利益の増減 前年同期比 243百万円減

【増加要因】

マーケティング費の低減

購買・製造原価等の低減

その他

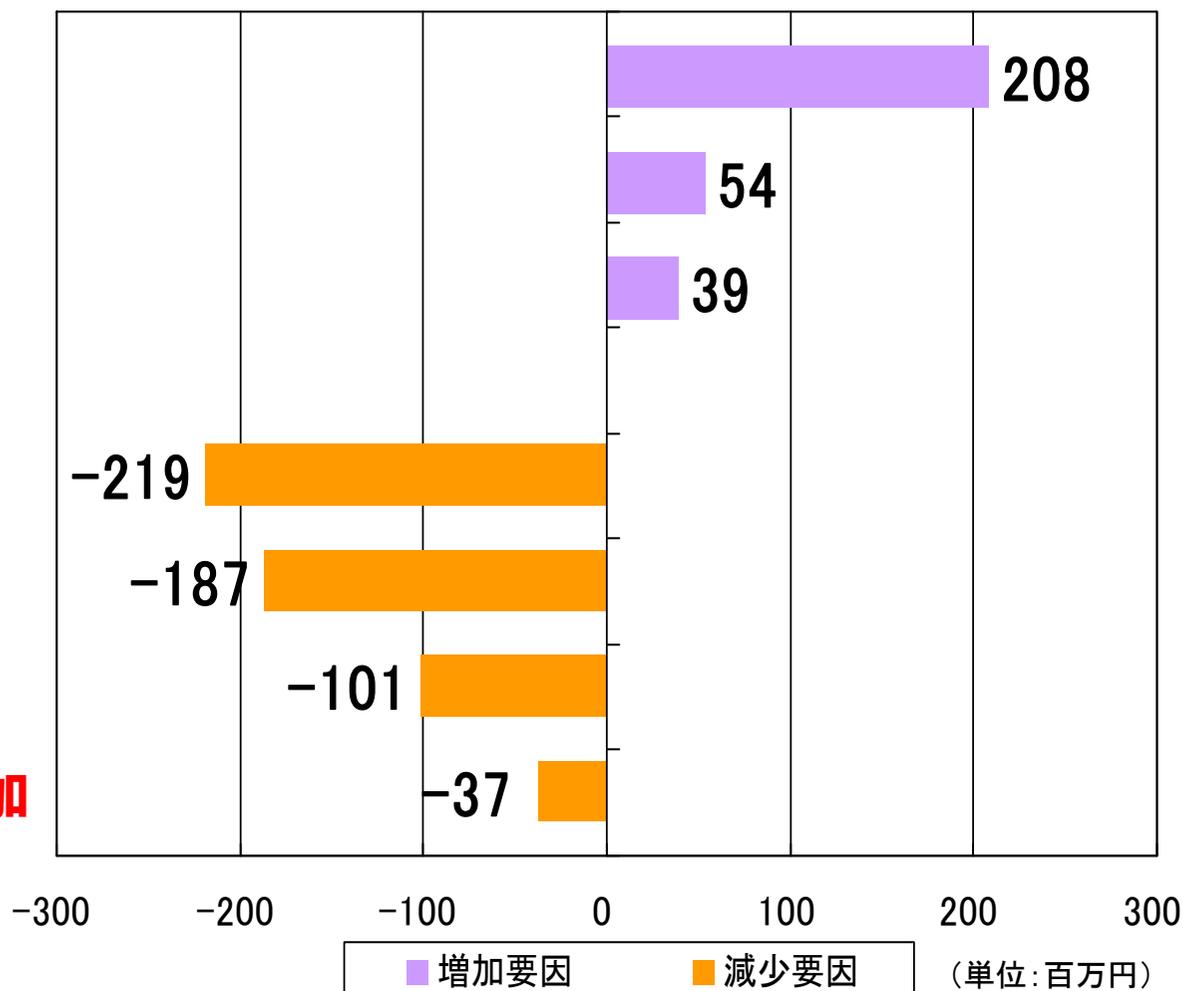
【減少要因】

販売価格ダウン

販売数量の減少

原材料費の上昇等

廃棄損・棚卸資産評価損等の増加



① 新製品は好調



消臭力「花束」シリーズ



ゴミ箱の消臭力



トイレの消臭ポット

・『消臭力』シリーズ

・『消臭ポット』シリーズ

(前年同期比)

100.3%

116.7%



② 既存品は低調

(前年同期比)

・衣類ケア 売上高 93.6%



天候不順の影響で衣替え時期が分散

・エアケア 売上高 95.1%



外資企業等、参入で競争激化

③ 粗利率は改善

(63期第2四半期)

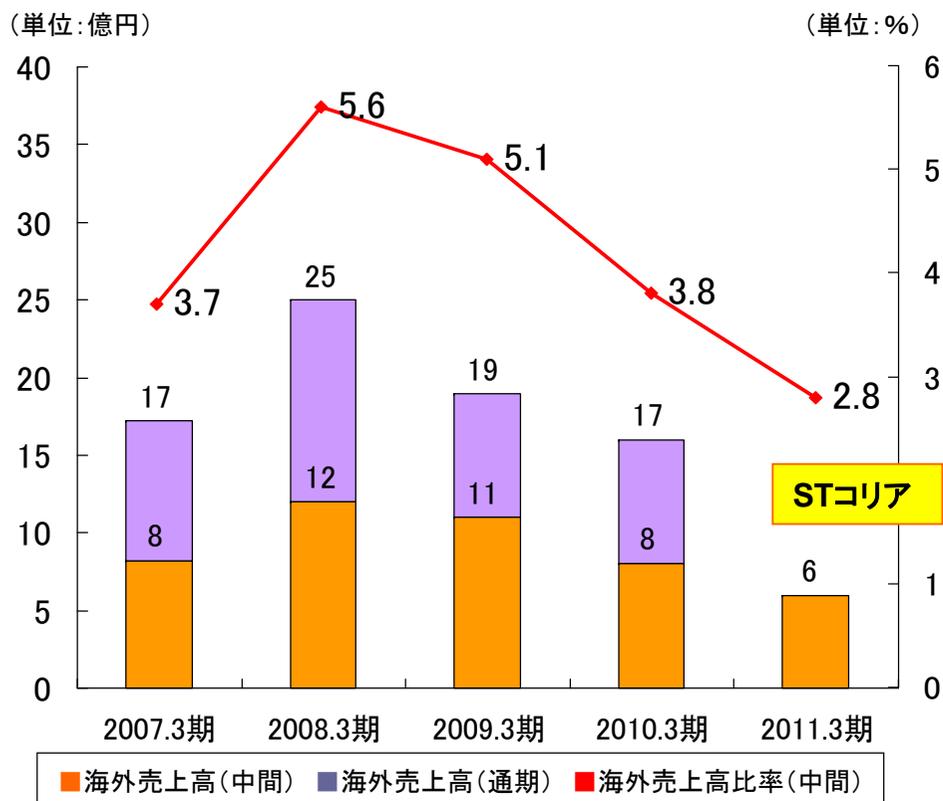
(64期第2四半期)

粗利率 45.5% ⇒ 46.3% 

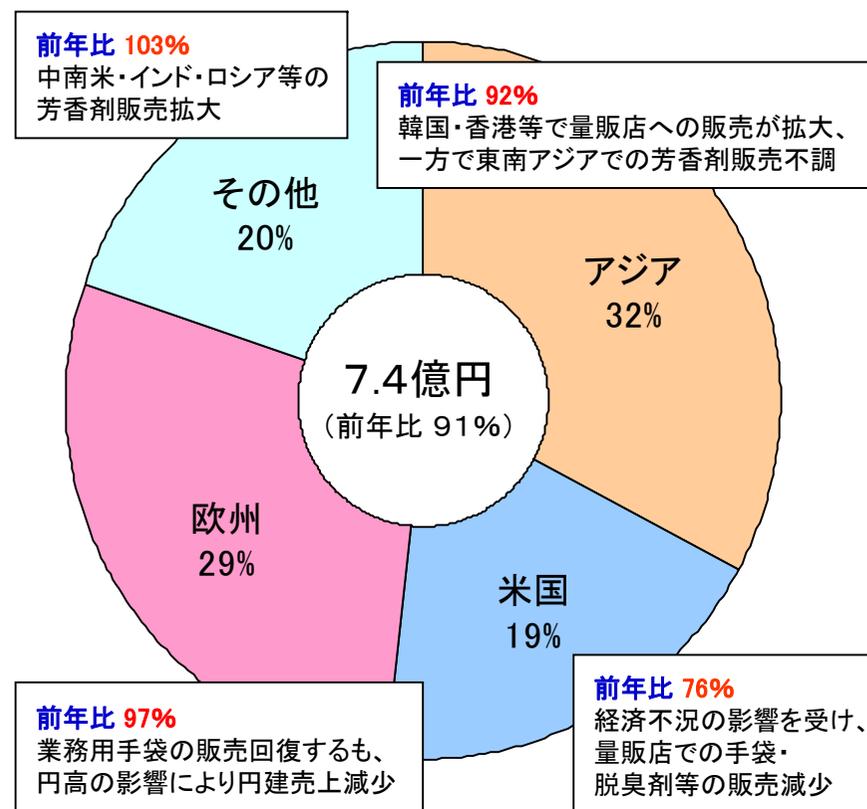
・コストダウン ・返品の減少(カイロ)

④ 海外は回復傾向

海外売上高の推移(連結)



海外売上高の構成比(個別)



① フマキラー社と資本業務提携

**研究開発面や国内外の
販売面で協力関係を強化**

② 住友スリーエム社と業務提携解消

**「絞り込みと集中」戦略による
自社ブランドのさらなる強化**

1. 上期の業績
2. 下期の取り組み
3. 通期の計画

基本戦略

- 絞り込みと集中
- 世にない商品の開発
- スピード経営

① 強いものを益々強く

・消臭力

・消臭ポット

・ムシューダ



冬季限定企画品



タンクの消臭ポット



かおりムシューダ



② 世にない商品の開発(1)

・ウィルス アタッカー



・おひさまの洗たく
くっクリーナー



② 世にない商品の開発(2)

《デザイン革命×フレグランス革命》

・マイアロマスティック



・かおりムシューダ



③ 絞り込みと集中

- **商品数の削減**
- **業務半減**
- **コストダウン**

新領域への挑戦

JST(独立行政法人 科学技術振興機構)の 革新的ベンチャー活用開発事業を受託

「樹木精油を利用した環境汚染物質の
無害化剤」の開発、企業化を受託

森林総合研究所 × 日本かおり研究所

④ 自己株式の消却

保有する自己株式の総数…… 7,641千株

消却する株式の総数 …………… 6,500千株

消却後の自己株式数 …………… 1,141千株

(消却後の発行済株式総数23,000千株)

※平成22年9月30日現在の自己株式数を基に算出。

1. 上期の業績
2. 下期の取り組み
3. 通期の計画

V字回復達成に向け、“増収増益”の計画

	連結	前年比
売上高	450億円	103.3%
営業利益	25億円	111.3%
経常利益	20億円	102.7%
当期純利益	11億円	101.0%

配当 22円 <配当性向42.5%>

経営改革

お客様目線の改革

窮すれば変ず。

変ずれば通ず。

本日はありがとうございました。

<http://www.st-c.co.jp/>

【見通しに関する注意事項】

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保障するものではありません。